

区役所改革担当

## 令和元年度港区外郭団体経営評価結果について

### 1 目的

区が出資等をしている外郭団体について、外郭団体の事業や経営状況を点検し、その事業成果や経営の健全性、効率性を評価することにより、外郭団体の創意工夫による更なるサービス向上を引き出すとともに、経営改善を促進することを目的としています。

### 2 評価対象となる団体

#### (1) 外郭団体の定義

区が基本財産の25パーセント以上を出えんしている団体又は継続的な財政支援若しくは人的支援を行っている団体で区長が指定するもの

#### (2) 対象団体及び所管部門

対象団体	所管部門
公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団	産業・地域振興支援部地域振興課
社会福祉法人 港区社会福祉協議会	保健福祉支援部保健福祉課
公益社団法人 港区シルバー人材センター	保健福祉支援部保健福祉課
特定非営利活動法人 みなと障がい者福祉事業団	保健福祉支援部障害者福祉課

### 3 評価の流れ

- (1) 一次評価 外郭団体自らによる評価
- (2) 二次評価 外郭団体の指導、支援を行っている区の所管による評価
- (3) 三次評価 港区外郭団体経営評価委員会（以下「委員会」といいます。）による評価

〔港区外郭団体経営評価委員会構成員（別紙1参照）〕

委員長：企画経営部長

委員：学識経験者（2名）、区役所改革担当課長、財政課長、人事課長

※ 公認会計士等による経営状況分析結果（事業分析、組織分析、財務分析）を基に、外郭団体ごとに委員会による評価を実施します。

#### 4 評価の視点

外郭団体の経営理念・経営方針、外郭団体が定める中期経営計画の指標に関する進捗状況、外郭団体の経営状況などに着目し、以下の視点で評価を行いました。

##### (1) 事業実施の必要性の視点

外郭団体の必要性や役割の再検討、今日的な視点から改めて事業の見直しを行う必要があるか評価します。

##### (2) 組織の健全性・効率性の視点

組織体制や人件費等の財務状況が健全な水準にあるか検証します。また、補助金などの支出は、区民ニーズにあった質の高いサービスを効率的に提供できるか評価します。

##### (3) 自立性の視点

外郭団体は区から独立したものであり、区への依存をできる限り少なくし、自己責任に基づく経営を行うことが必要であることから、外郭団体が主体的に経営改善に取り組んでいるか評価します。

#### 5 評価区分及び評価結果

評価は4段階評価で行い、以下の結果となりました。

対象団体	令和元年度	(参考)	
		平成30年度	平成29年度
港区スポーツふれあい文化健康財団	B	B	B
港区社会福祉協議会	B	B	B
港区シルバー人材センター	A	B	A
みなと障がい者福祉事業団	B	D	D

※ 各団体の評価結果詳細は、別紙2（外郭団体経営評価シート）参照

※ みなと障がい者福祉事業団については、B評価としますが、現段階において経営危機を脱したとは言えないため、引き続き行政経営推進委員会において経営状況を把握します。

##### 【評価区分】

A：引き続き取組を推進（取組が順調であり、更なる取組の推進が期待される。）

B：取組の強化や課題への対応が必要

（中期経営計画の進捗や事業の課題について取組を進める必要がある。）

C：中期経営計画の見直しが必要

（大きな課題があり目標の変更等や所管部門による指導強化が必要である。）

D：団体経営の方向性を見直しが必要

（団体の存立など非常に大きな課題に対し、行政経営推進委員会の管理のもと所管部門及び区役所改革担当が主体となり対応が必要である。）

## 6 評価の公表及び評価結果に基づく指導等

委員会による評価は公表します。また、所管部門は外郭団体に対し、委員会による評価を踏まえて経営改善を指導し、実行させます。

## 7 今後の予定

令和元年11月中旬 外郭団体へ通知

11月下旬 区ホームページで公表

## 令和元年度港区外郭団体経営評価委員会 委員名簿

役 職	職 名	氏 名
委員長	企画経営部長	浦 田 幹 男
委員	学識経験者 (山崎公認会計士事務所 公認会計士)	山 崎 愛 子
委員	学識経験者 (有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー)	堀 井 敬 太
委員	企画経営部区役所改革担当課長	大 浦 昇
委員	企画経営部財政課長	荒 川 正 行
委員	総務部人事課長	太 田 貴 二

## 令和元年度 外郭団体経営評価シート

平成31年3月31日現在

基本情報	団体名	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団			一次評価及び二次評価日	令和元年6月28日		
	所在地	港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティーぶらざ2F						
	代表者	理事長 野村 茂	設立年月日	H8.4.1		設立根拠法等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	
	外郭団体の分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体</li> <li>■ 区が継続的な財政支援を行っている団体</li> <li>■ 区が人的支援を行っている団体</li> </ul>			外郭団体の所管部門	産業・地域振興支援部 地域振興課地域振興係 【二次評価者：地域振興課長】		
	設立目的(定款上)	コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)コミュニティ振興に関する事業 (2)スポーツの振興、普及啓発に関する事業 (3)文化の振興、生涯学習の支援に関する事業 (4)健康増進を図るための事業 (5)港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習、健康増進に関する事業 (6)港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
	基本財産等	基本財産	527,000,000		区出えん金	500,000,000	区出えん比率	94.9%
		その他出えん者			出えん額	27,000,000	出えん比率	5.1%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による 情報公開状況				ホームページで公開済		情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為			■		□			
役員名簿			■		□			
事業報告書			■		□			
収支計算書			■		□			
正味財産増減計算書			■		□			
貸借対照表			■		□			
財産目録			■		□			
事業計画書			■		□			
収支予算書			■		□			

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計		平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員	有償(内数)		
		1	1	0	15	13	2	16	0	66
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
	正 規	8	1	7	0	0	0	8	48	
正規以外	38	38	0	33	33	0	71	55		

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(前年度比)	令和元年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	740,980	777,111	752,405	96.8%	752,500		
	内部留保	0	0	0	0.0%	0		
	負債	87,466	121,327	101,148	83.4%	110,000		
	正味財産	653,514	655,784	651,257	99.3%	642,500		
	基本金	527,000	527,000	527,000	100.0%	527,000		
	当期正味財産増減	△ 11,852	2,270	△ 4,527	-199.4%	0		
財務状況	収入	766,150	776,673	873,217	112.4%	913,574		
		区委託料	314,055	318,879	317,181	99.5%	309,239	
		区補助金	398,865	422,265	521,630	123.5%	566,101	
		都補助金等	0	0	0	0.0%	0	
		その他	53,230	35,529	34,406	96.8%	38,234	
	支出	765,660	774,449	877,818	113.3%	913,574		
		管理費	47,820	58,325	47,937	82.2%	59,748	
		人件費	322,033	331,009	341,562	103.2%	341,036	
		事業費	395,807	385,115	488,319	126.8%	512,790	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
差引収支額	490	2,224	△ 4,601	-206.9%	0			
分析指標	管理費比率	6.2%	7.5%	5.5%	72.5%	6.5%		
	人件費比率	42.1%	42.7%	38.9%	91.0%	37.3%		
	区委託料比率	41.0%	41.1%	36.3%	88.5%	33.8%		
	区補助金比率	52.1%	54.4%	59.7%	109.9%	62.0%		
総評		<p>主に新規のマラソン事業の補助金が増加(85,809千円)したことにより、収入の補助金額が増額しました。また、未払金(区補助金返還額(平成29年度29,328千円→平成30年度21,421千円)等)の減少により、負債が減少しました。平成30年度は、事業費の支出増により、当期正味財産及び差引収支額が減少しましたが、全体として柔軟に運営しています。引き続き、区からの補助金を効果的に使用し、効率的な財務運営を目指します。</p>						
前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入								

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成30年度 ～ 令和2年度						
	経営課題	財団事業の活性化						
	目標	港区の地域特性を生かした事業の推進						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	利用者満足度調査の実施	利用者アンケート調査実施	通常のアンケートによる調査に加え、利用者のインタビューを実施	利用者アンケート調査実施	調査結果について、財団職員への周知のため報告会を実施	個別事業及び財団全体の調査項目の調査設計	個別事業及び財団全体の調査項目の決定	
	効率的な事業実施に向けた改善	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討	事業のスクラップ&ビルドを実施	事業のスクラップ&ビルドの検討
	コミュニティ振興事業参加者数						132,662人	260,000人
	団体自己評価	○	<p>事業参加者のアンケートやご意見等を把握することにより、利用者のニーズを踏まえた事業実施に努めるとともに、指定管理者選考の対策として活用し、令和元年度からの指定管理施設を6施設獲得しました。</p> <p>事業では、「音楽のさんぽ道」において、各区民センターと連携して開催場所を拡大したほか、令和元年度に「ふれあいどうぶつえん」を都立公園で実施できるよう調整しました。</p> <p>また、指標を「利用者満足度調査の実施」から、「コミュニティ振興事業の参加者数」に変更し、企業との連携や地域の交流事業の推進に取り組みます。</p>					
	所管部門評価	<p>事業参加者のアンケート等を活用して事業改善に努めている姿勢が評価できます。引き続き利用者ニーズを踏まえた事業の見直しを推進するとともに、地域の住民や企業等と連携した事業を展開し、自主財源の確保の充実を図ることを望みます。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	指定管理者としての魅力あふれる施設づくり						
	目標	施設の魅力拡充とサービス向上						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	指定管理継続に向けた取組	区民・利用者のニーズ把握	通常のアンケートによる調査に加え、利用者のインタビューを実施	次期指定管理提案書素案の作成	次期指定管理選考検討会を施設種類ごとに実施 新規施設の情	次期指定管理提案書素案の作成 施設管理運営の検討	区民センター4施設 生涯学習施設2施設の指定管理を獲得	新規指定管理施設の獲得
	第三者評価	改善事項の検証	改善事項の検証	改善事項の改善	改善事項の改善	改善事項の検証	改善事項の検証	
	利用者アンケートによる満足度						84%	85%
	施設の平均利用率						69%	72%
	団体自己評価	○	指定管理継続に向け、次期指定期間である令和元年度からの公募に応募し、引き続き6施設の指定を受けたものの、1施設の指定は得られませんでした。 令和元年度は、港区立伝統文化交流館の指定管理者に応募し、新規施設の獲得を目指します。今回の選考内容を検証し、選考に生かすとともに、魅力ある施設づくりに取り組みます。 指定を受けた施設運営にあたっては、今後も日程管理表の拡大掲示や利用者からの声に対する対応を掲示することを行い、第三者評価で評価された取組を継続発展させていきます。 平成30年度で現在の指定管理期間が終了したことから、「第三者評価の取組」の指標を終了し、新たに「利用者アンケートによる満足度」及び「施設の平均利用率」を設定しました。					
	所管部門評価	平成30年度に実施された指定管理施設の公募に関して、現在指定管理施設として運営している施設のうち、1施設の指定を受けることができませんでした。原因を的確に分析し、次期指定管理の公募や新規施設の公募の対策に活用してください。						
<p>※第三者評価実施状況 上記のほか、改善が望まれる点もしくは今後の課題としてあげられた主なものは以下のとおりです。</p> <p>区民センター 指定管理期間：平成26年度～平成30年度 第三者評価実施状況：平成27年度、平成29年度（指定管理期間内2回実施） さらなる改善が望まれる点：職員の設備管理のスキル向上のため、研修等の計画的な能力向上の機会を設けること。 取組：舞台機構調整技能検定受験費等の助成による受講を推奨し、研修制度の充実を図りました。</p> <p>生涯学習センター、青山生涯学習館 指定管理期間：平成26年度～平成30年度 第三者評価実施状況：平成28年度 今後の課題：地域懇談会等を主体的に開催し、地域情報の収集と地域環境の把握に取り組むこと。 取組：町会等の地元組織に積極的に接触を図り、町会の防災訓練の協力や近隣美術館等との連携事業を推進しています。また、地域情報の収集に努めながら、施設や事業のPRを実施しています。</p> <p>健康増進センター 指定管理期間：平成26年度～平成30年度 第三者評価実施状況：平成28年度 さらなる充実が望まれる点：若年層の利用増につなげる取組を進めること。 取組：令和元年度からの指定管理を獲得できませんでした。補助金事業において、働き盛り世代の人が参加しやすい時間帯での事業を実施し、時間や場所にとられない健康づくりを支援していきます。</p>								



外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	経営資源の充実と組織基盤の強化						
	目標	職員の確保・育成、強固な組織体制の構築						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	組織・定数の見直し(職員数)	76(うち区派遣7)	76(うち区派遣7)	77(うち区派遣7)	77(うち区派遣7)	79(うち区派遣7)	79(うち区派遣7)	79(うち区派遣7)
	倶楽部kissポート会員制度の充実	会員数550人	会員数515人	会員数550人	会員数498人	会員数550人	会員数470人	賛助会員制度への移行
	ISO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得					更新取得	更新取得	
	企業への協賛の呼びかけ	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体数・協賛内容について検討	協賛企業の実態整理・把握	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体の継続と拡大について検討	協賛企業の実態整理・把握	協賛企業の情報の活用と事業に対する協賛の団体の継続と拡大について検討	ハーフマラソンでの協賛企業の獲得	
	協賛企業数(ハーフマラソン・区民まつり)							ハーフマラソン205社 区民まつり129社 350社
	団体自己評価	○	倶楽部kissポート会員制度の見直し(賛助会員制度の導入等)について、検討を行い、平成29年度にチケット販売システムを導入しました。これにより会員の利便性の向上と業務の効率化が得られました。また賛助会員制度の導入については、新たな特典や仕組みを検討しています。 協賛企業について、「企業への協賛呼びかけ」として、MINATOシティハーフマラソン2018で新たな協賛企業を獲得しました。引き続き、協賛企業の拡大を目指して、財団の活動・理念に賛同していただける企業等からの寄付金を募る等の経営努力を進めていくこととし、本指標での評価は終了します。新たに「協賛企業数」を指標として設定し、企業数とともに協賛金額の増加にも取り組みます。					
所管部門評価	会員制度の見直しの検討を進めるなど、効率的な組織運営に取り組む姿勢は評価できます。MINATOシティハーフマラソン2018で協賛企業を獲得しましたので、引き続き、協賛企業の拡大や協賛金額の増加を実現し、自立した財団運営ができるよう組織基盤の強化を望みます。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	自主財源の確保に対する取組が必要
	取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団への寄附金募集を財団HP及びキスポーツ誌に掲載し、呼びかけを強化しました。</li> <li>・財団のキャラクターグッズ等を活用した自主財源の確保策を図ります。寄付者に対するグッズの進呈や、新規施設の指定を獲得した際に、新規施設で販売を行うほか、映画祭で使用した街頭フラッグを活用したグッズを作成して販売する予定です。</li> </ul>
	指摘事項等	参加者数を伸ばす工夫を凝らし、根拠を明確にした計画を立て、事業の適正な受益者負担による収益の増加につながる取組を期待する。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度からMINATOシティハーフマラソン以外のお台場ナイトマラソン、駅伝事業についてもWEB申込みを導入し、参加者の利便性を確保しました。</li> <li>・事業の目的、対象年齢層を明確にした事業計画を行うとともに、小・中学生対象のスポーツ大会事業については、各学校に直接連絡して依頼を行うなど、対象者への周知を強化しました。引き続き、可能な事業から周知方法の強化に取り組み、参加者数の増加と収入の増加を図ります。</li> <li>・事業の適正な受益者負担については、多くの方に事業に参加していただくために、ある程度参加料金を抑える必要があることから、受益者負担の範囲をどのように考えるのか引き続き検討しているところです。参加しやすい料金設定を念頭に、令和2年度までに受益者負担の考え方を見直し、令和3年度から新たな参加料金により事業を実施します。</li> </ul>
	指摘事項等	協賛企業の拡大や賛助会員制度の導入などに対して、数値目標を設定し、目標に向けて実行性のある方策を速やかに実行に移すべきである。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民まつりやMINATOシティハーフマラソンについては、収支予算で獲得協賛金額を設定しています。設定金額の確保に向けて、協賛企業にもメリットのある特典を検討し、ハーフマラソン事業の際に実施する等、協賛金の獲得活動を強化するとともに、新たな協賛企業の獲得に注力します。</li> <li>・賛助会員制度については、事業の優先参加やチケットの優遇などの特典の種類や可否の検討を始めましたが、自主財源の確保と会員の利便性とのバランスをどのように計るか、引き続き検討が必要です。</li> </ul>

**三次評価(港区外郭団体経営評価委員会による評価)**

事業分析	<p>・「コミュニティ振興の情報収集・提供及び組織づくり支援事業」について、「地域の資源を有効に活用するとともに、自主的な活動を促します。」とあるが、この目標を掲げるのであれば、コミュニティ団体の醸成(団体の新規立ち上げの支援や団体への継続支援)度合がわかる目標指標が必要である。</p> <p>・「財団事業の活性化」において、当団体が利用者満足度に配慮した事業展開を行っている点を評価するならば、利用者満足度の指標の設定を検討する必要がある。</p> <p>・「事業の適正な受益者負担による収益の増加」に関して、具体的検討を進めていただきたい。</p>
組織分析	<p>・人員は増員しているが、人件費はほぼ横ばいであることから、効率的な運用への配慮が推測できる。一方で、人件費や管理費の推移から、さらなる団体の経営効率化は必要である。</p> <p>・正規職員以外の割合が著しく高いことから、ノウハウの継承や正規・正規外職員間の適切な業務の分担に留意いただきたい。</p>
財務分析	<p>(1)安全性</p> <p>①流動比率 平成28年度末は129.67%、29年度末は122.46%、30年度末は126.83%と100%を上回る水準で推移しており、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 流動資産の内訳が現金預金と未収金のみであるため、流動比率に一致している。</p> <p>③固定比率 平成28年度末は96.92%、29年度末は95.84%、30年度末は95.83%と、固定資産が自己資本によりまかなわれており問題ない。</p> <p>④自己資本比率 平成28年度末は88.20%、29年度末は84.39%、30年度末は86.56%であり、資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2)収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成28年度は-1.54%、29年度は0.30%と黒字化したが、30年度は-0.52%と赤字になった。令和元年度事業計画では、港区から補助金・指定管理料のない事業についてはその原資として繰越金を充当するとされており、財団独自の収入を拡大することが予定されていない。団体の正味財産のうち95%以上が基本財産と特定資産に充当されているため、繰越金として使用できる部分は赤字に応じて減少することに注意が必要である。</p> <p>②総資産利益率(ROA) 当期一般正味財産増減額がマイナスであったことから、平成28年度末は-1.60%、29年度末は0.29%、30年度末は-0.60%である。</p> <p>③売上高人件費率 平成28年度は42.71%、29年度は41.46%、30年度は33.51%である。30年度は、事業費に占める負担金の割合が上昇したため、相対的に売上高人件費率が低下したもので、金額としては29年度より増加している。</p>

**総合評価**

A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
-------------	------------------	-----------------	-------------------

当団体事業の適正な評価や活性化に向けては、コミュニティ団体の醸成度合や利用者満足といった各事業の目標に即した指標の検討が必要である。

財政的自立に向けて、寄付金募集の周知強化やグッズ販売による収入確保の取組、新たに「協賛企業数」を指標として設定し、企業数とともに協賛金額の増加に取り組む姿勢は評価できる。

しかし、財政的な面においては、平成30年度は赤字となっており、自主財源の確保の充実と受益者負担による収益の増加に向けた具体的検討と実施が引き続き必要である。

## 令和元年度 外郭団体経営評価シート

平成31年3月31日現在

基本情報	団体名	社会福祉法人 港区社会福祉協議会			一次評価及び二次評価日	令和元年6月29日		
	所在地	港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階						
	代表者	柴山 義光	設立年月日	昭和28年10月17日	設立根拠法等	社会福祉法第109条		
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課地域保健福祉係 【二次評価者:保健福祉課長】		
	設立目的(定款上)	港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2)社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3)社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4)(1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5)保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6)共同募金事業への協力 (7)福祉サービス利用援助事業 (8)育児サポート事業の経営 (9)その他この法人の目的達成のため必要な事業		
	基本財産等	基本財産	1,300,000円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為			■	□				
役員名簿			■	□				
事業報告書			■	□				
収支計算書			■	□				
正味財産増減計算書			■	□				
貸借対照表			■	□				
財産目録			■	□				
事業計画書			■	□				
収支予算書			■	□				

(単位:人)

役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
		1	1	0	16	15	1	17	0	72
職員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
	正 規	24	24	0	0	0	0	24	41	
正規以外	2	2	0	11	11	0	13	50		

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(前年度比)	令和元年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	652,917	659,679	655,434	99.4%	0	法人全体	
	内部留保	75,988	69,108	60,438	87.5%	0	流動資産－流動負債 (固定資産、固定負債除く)	
	負債	99,573	113,652	118,705	104.4%	0		
	正味財産	553,343	546,027	536,729	98.3%	0		
	基本金	1,300	1,300	1,300	100.0%	0		
	当期正味財産増減	△ 16,079	△ 7,316	△ 9,297	127.1%	0		
収支	収入	308,577	541,232	293,723	54.3%	345,106		
	区委託料	32,173	55,671	58,024	104.2%	95,405	【H28】港区受託金収入＋障 害福祉サービス等事業収入 【H29・H30】港区受託金収 入＋障害福祉サービス等事 業収入＋介護保険事業収入	
	区補助金	171,316	172,651	171,834	99.5%	184,175		
	都補助金等	460	50	350	700.0%	350		
	その他	104,627	312,859	63,515	20.3%	65,176		
	支出	320,676	548,112	302,392	55.2%	363,442		
	管理費	25,518	26,703	28,060	105.1%	33,049	事務費－福利厚生費	
	人件費	190,940	210,168	219,794	104.6%	252,075	人件費＋福利厚生費	
	事業費	44,886	46,710	49,890	106.8%	64,327	事業費＋分担金＋助成金	
	その他	59,329	264,530	4,647	1.8%	13,991	施設整備＋その他の活動	
	差引収支額	△ 12,098	△ 6,880	△ 8,669	126.0%	△ 18,336		
	分析指標	管理費比率	8.0%	4.9%	9.3%	190.5%	9.1%	
		人件費比率	59.5%	38.3%	72.7%	189.6%	69.4%	
		区委託料比率	10.4%	10.3%	19.8%	192.1%	27.6%	
区補助金比率		55.5%	31.9%	58.5%	183.4%	53.4%		

<p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入</p>	<p><b>総評</b></p> <p>【内部留保】 事業未払金や預かり金等の実績により、減となっています。</p> <p>【正味財産／当期正味財産増減】 事業未払金や預かり金等の実績により、増減差額が増となっています。</p> <p>【収入／都補助金】 平成28年度…都社会福祉法人経営管理改善支援補助金による収入（改善を行う場合に交付される補助金） 平成29年度…地域ネットワーク補助金（事務費）による収入 平成30年度…地域ネットワーク補助金 事務費および事業費による収入</p> <p>【収入／その他】 平成30年度は、平成29年度に生じた満期を迎えた投資有価証券（国債）の償還収入等がないため、減となっています。</p> <p>【支出／その他】 平成30年度は、平成29年度に生じた満期を迎えた投資有価証券（国債）償還後の新たな取得に伴う支出がないため、減となっています。</p> <p>【分析指標】 平成30年度については、平成28年度・平成29年度に生じた、投資有価証券（国債）の償還に伴う収入・支出がなく、分母となる収入合計・支出合計が低くなったため、全体的に増となっています。</p> <p>《分析指標の参考》収入合計・支出合計から、投資有価証券（国債）の償還に伴う収入・支出を除いた場合 平成28年度…管理費比率9.4%、人件費比率70.5%、区委託料比率7.4%、区補助金比率66.2% 平成29年度…管理費比率9.1%、人件費比率71.9%、区委託料比率19.6%、区補助金比率60.9%</p> <p>令和元年度（予算）は、補助事業として実施していた成年後見利用推進機関事業が、成年後見中核機関事業（区受託事業）となることにともない、区委託料比率が増、区補助金比率が減となっています。</p>
--	---

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成 28 年度 ～ 令和 3 年度						
	経営課題	情報発信の充実						
	目標	港社協の諸事業に対する区民等の関心をより一層高める						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	広報紙「みなと社協」の充実	・年6回発行 ・全面カラー刷り	・年6回発行 ・全面カラー刷り	よりわかりやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー刷り	よりわかりやすい紙面づくり	・年6回発行 ・全面カラー刷り	より分かりやすい紙面づくり
	ホームページの充実	-	-	31年度以後の改修に向けての検討開始	SNSとの連携検討	SNSとの連携検討	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施予定のホームページ改修に向けての検討
	SNSの活用検討	-	-	31年度実施に向けての検討開始	SNS関係の情報収集等	SNS活用開始	民間事業者からの情報収集	令和2年度実施に向けての検討
	地域福祉フォーラムの開催	参加120団体 来場2,000人	参加210団体 来場約1,700人	参加210団体 来場3,000人	参加215団体 来場2,680人	参加250団体 来場4,000人	参加250団体 来場2,412人	参加270団体 来場3,000人
	団体自己評価	○	<p>広報紙の編集・デザイン業者をプロポーザルにより選考して平成30年度に変更しました。より見やすさを向上させることができました。</p> <p>ホームページの改修とSNSの活用については、第四次地域福祉活動計画に基づき、効果的な情報発信について検討をすすめ、令和2年度に実施予定です。</p> <p>港区地域福祉フォーラムは平成30年度は、平日開催から土日曜日の2日間開催となりました。これにより、子どもたちや親子で参加するプログラムを増やして、来場者の年齢層を拡大できました。</p>					
所管部門評価	<p>より多くの方に活動を周知できるよう、紙面づくりに努めていることは評価できます。今後、紙面と併せてホームページやSNSでの情報発信が出来ることを期待します。また、地域福祉フォーラムに関して、来場者数は目標を下回りましたが、若い世代をターゲットとした土日開催及びプログラムの設定などの工夫は評価できます。一方、団体数の目標は達成したとのことで令和元年度も目標達成に向けて参加者拡大に努めてください。</p>							

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	会員の拡充および財源の確保・活用						
	目標	会費や寄付金などの財源の確保						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	増	1,064件	増	1,071件	増	1,001件	増
	会員の増強	増	新規58件 退会等76件	増	新規75件 退会等68件	増	新規46件 退会等116件	新規100件
	会費	5,200千円	4,131千円	5,200千円	4,218千円	5,200千円	3,945千円	5,200千円
	寄附金額	9,000千円	15,533千円	9,000千円	17,122千円	9,000千円	19,419千円	16,000千円
	団体自己評価	○	継続して行っている広報紙への振込用紙の刷り込みや、会員増強月間の設定、各事業実施時のチラシの配布によって新規会員の獲得に努めました。平成30年度に引き続き会費の税額控除については、広報紙等の記事やチラシに必ず説明を掲載し、PRの増強に努めました。寄附については、多額の遺贈もあったため大幅に伸びました。					
	所管部門評価	広報紙等での継続した活動に加え、地域福祉フォーラム等での積極的なPR活動により、寄付金額が増加したことは評価できます。引き続き、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。寄付金に関しては、貴重な財源であると共に、その思いに応えるためにも区民の福祉の増進に資するよう、計画的かつ有効に活用されることを期待します。						
	経営課題	職員の人材育成						
	目標	職員の人材育成専門性や実践力等の向上						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
職員サービスの質の向上	「あり方実行委員会」による職員スキルアップの検討	ミニ講座の実施	職員のスキルアップの検討	研修体系確立・推進の情報収集	平成30年度以降の人材育成プログラム策定等の中で検討	活動計画見直しの中で検討	人材育成プログラムの素案策定	
職員の研修受講率の向上	-	-	-	-	-	-	100%	
苦情解決制度の推進	苦情の適切な対応	1件 (結果:解決)	苦情の適切な対応	1件 (結果:解決)	苦情の適切な対応	0件	苦情の適切な対応	
団体自己評価	○	職員サービスの質の向上については、各種研修の受講や自己啓発を職員に奨励して、職務知識等の向上によるスキルアップを図っています。職員の研修受講率可視化については、人材育成プログラムを作成し可視化を図るとともに、研修受講率の向上を図ります。苦情解決第三者委員連絡会は、利用者の対応等について継続的に検討するほか、委員から職員に対するアドバイスをもらうなど有益な意見交換の場になっています。この結果、苦情申立に至る案件はありませんでした。						
所管部門評価	人材育成の指標として、研修率の把握に努めていることは評価できます。研修の効果が区民へ還元されるよう期待します。また、平成30年度は苦情申し立てに至る案件がなかったとのことで、一定の評価はできると考えます。引き続き苦情申立件数0件及び適切な利用者対応に努めてください。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	積極的な事業の広報活動に努め、新規会員数の拡大や寄付金等の増額を期待する。
	取組	ホームページからの入会、寄附の申出や納入については、平成30年度に10社ほどホームページ上からのクレジットカード決済等について情報収集しましたが、維持管理にかかる月額料金が高額で容易に費用対効果が得られないことがわかりました。令和2年度以降に計画しているホームページの更新にあわせて、一体的に検討することとします。 なお、香典寄附や遺贈などの広報は、平成30年度に東京都共同募金会や所轄庁へ不明点を照会し回答が得られました。そこで令和元年度からホームページや広報紙で積極的に行います。公証役場等でのチラシの配架も内諾を得ているところから、令和元年度から展開する予定です。
	指摘事項等	退会理由の把握に努め、退会を防ぐ取組を通じて会員数の純増に期待する。
	取組	平成31年初頭に、会費納入の無かった会員に再度納入の案内を行いました。平成30年度中の退会連絡者24件のうち死亡12、転居3、体調不良2、その他団体の活動中止、施設閉鎖、会社解散、施設入所、災害義援金の支出が多くなったため各1、不明2でした。 理由からすると退会を抑制することは困難であり、令和元年度からは新規会員数100件を目指し、法人・団体会員の開拓や、法人等会員の協力を得て、当該法人等の構成員等に対して入会案内チラシを配布します。(令和元年度は、新たにシルバー人材センター会員や港区医師会会員等に入会案内チラシを配布予定)
	指摘事項等	研修の受講率を目標設定し、可視化に努めるべき
	取組	職員の過去の研修受講履歴を資料化しました。今後人材育成プログラムの策定と共に、研修ニーズの把握、研修体系の確立、年度研修計画、職層別研修計画の策定に取り組めます。年度当初に研修計画を職員に周知し、研修実施後の効果測定と、年度末に研修計画に対する実績評価を行い、次年度に反映させます。
	指摘事項等	新たな自主財源の確保に資する取組が強く求められる。
	取組	現状では使用済切手やカード、書き損じはがき等による収入を得ています。平成30年度にも、自主財源の確保に向けた検討をすすめました。都内他社協の収益事業の把握はこれまでも毎年行っていますが、清涼飲料自動販売機収入(港区ルールでは公共施設は障害者団体連合会が実施)や駐車場収入にほぼ限られています。またマスコットキャラクターグッズの販売については、消費税や法人所得税に関する税務処理に係る経費と勘案して販売促進を図ります。そのほか民業圧迫を避けなければならないなどの公益法人としての制限もあり、調査、模索している状況にあります。 令和元年度は、事務事業評価を適切に実施し、事業の効果性や効率性を評価し、社会福祉協議会の民間特性を活かした収益事業の開拓について検討するとともに、他の社協による先進的な財源確保策についての情報収集を行います。



三次評価(港区外郭団体経営評価委員会による評価)			
事業分析	<p>・「在宅福祉事業」の事業実績が減少している。減少要因を分析し事業改善に反映していただきたい。</p> <p>・事業に対する利用者満足度調査など、業務負担がかからないように配慮しながら一定期間ごとに実施することは、サービスの向上や新たなニーズの発掘につながる可能性もある。サービスのアウトカム指標となりえるので、今後の指標として検討いただきたい。</p> <p>・「成年後見制度推進機関の運営」に関して、成年後見制度の支援を行うだけでなく、周知啓発活動も重要な事業であることから、講座受講者数や講演会の参加者数などの数値設定もあり得る。また、現在の区民ニーズとして、「終活」や「亡くなった後の各種手続き」に関する不安も多くあると推測する。このような内容と合わせて、成年後見制度を周知・啓発できれば区民の関心等もさらに喚起できると考える。</p> <p>・「会員の拡充および財源の確保・活用」に関して、会員数が減少しているため、引き続き、会員の確保、新規登録に努めていただきたい。</p>		
組織分析	<p>・福祉ニーズの増加や区からの委託事業等の増加もあり、人員は2名増員となり、人件費も微増しています。法人の設立目的からも営利事業のみを実施することは困難であることから、今後も継続的に効率的な経営に努めていただきたい。</p> <p>・正規以外職員の平均年齢が37歳から50歳へ大幅に向上している。人材確保は喫緊の課題と想定できるため、人材育成や人材確保に引き続き努めていただきたい。</p>		
財務分析	<p>(1)安全性</p> <p>①流動比率 平成28年度末は617.75%、29年度末は412.50%、30年度末は297.08%と高水準である。短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は407.30%、30年度末は294.72%である。</p> <p>③固定比率 平成28年度末は101.61%、29年度末は104.11%、30年度末は105.14%とわずかながら上昇傾向がみられるが、ただちに危険とまでは言えない。</p> <p>④自己資本比率 平成28年度末は84.75%、29年度末は82.77%、30年度末は81.89%とわずかながら減少傾向にある。資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2)収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成28年度は-6.31%、29年度は-2.52%、30年度は-3.26%と赤字が継続しており、30年度のサービス活動収益は29年度よりも増加したが、費用の伸びがそれを上回っている。引き続き赤字幅を削減し黒字化を目指す必要がある。</p> <p>②総資産利益率(ROA) 経常増減差額がマイナスであることから、平成28年度末は-2.46%、29年度末は-1.11%、30年度末は-1.42%である。</p> <p>③売上高人件費率 平成28年度は77.58%、29年度は70.19%、30年度は75.42%と、引き続き高水準である。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>地域福祉フォーラム等での積極的なPR活動により、当該団体の事業に対する理解が進み、寄付金額の増加につながったことは評価できる。一方で、会員の新規数よりも退会数が上回っており、退会数を抑制することが難しい状況でもあることから、会員の確保、新規登録に努めていく必要がある。事業に対する利用者満足度調査など、業務負担がかからないように配慮しながら一定期間ごとに実施することは、サービスの向上や新たなニーズの発掘につながる可能性もあり、事業評価の指標ともなり得るので今後検討いただきたい。</p> <p>正規以外職員の平均年齢が上昇しており、ノウハウの継承や人材育成に留意し、人材確保に努めていく必要がある。</p> <p>財政的な面においては、赤字の状態が継続している。人件費率も高い状況であり、黒字化に向けて、自主財源の確保に資する取組が引き続き求められる。</p>			

# 令和元年度 外郭団体経営評価シート

平成31年3月31日現在

基本情報	団体名	公益社団法人 港区シルバー人材センター				一次評価及び二次評価日	令和元年6月29日	
	所在地	港区南麻布1-5-26						
	代表者	会長 竹下 邦彦	設立年月日	昭和53年10月31日 (法人格取得: 昭和55年12月1日) (公益認定: 平成23年4月1日)		設立根拠法等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体				外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課地域保健福祉係 【二次評価者: 保健福祉課長】	
	設立目的(定款上)	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		事業内容(定款上)	(1) 臨時かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業			
	基本財産等	基本財産	0円		区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者			出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済		情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為			■		□			
役員名簿			■		□			
事業報告書			■		□			
収支計算書			■		□			
正味財産増減計算書			■		□			
貸借対照表			■		□			
財産目録			■		□			
事業計画書			■		□			
収支予算書			■		□			

(単位: 人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			1	1		0	13		
職員	正規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
			固有	区職員		固有	区職員		
			11	11		0	0		
正規以外	3	3	0	2	2	0	5	62	

※常勤正規固有職員のうち1名は常勤役員を兼務しています。

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(前年度比)	令和元年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	304,327	296,164	303,562	102.5%	301,351	3か年の平均	
	内部留保	0	0	0	0.0%	0		
	負債	86,999	87,192	89,076	102.2%	87,756	3か年の平均	
	正味財産	217,328	208,972	214,485	102.6%	213,595	3か年の平均	
	基本金	0	0	0	0.0%	0		
	当期正味財産増減	△ 24,302	△ 8,356	5,513	-66.0%	0		
財務状況	収入	収入	837,470	819,825	856,521	104.5%	778,025	
		区委託料	316,252	238,684	264,639	110.9%	264,639	前年同程度
		区補助金	79,983	87,878	86,829	98.8%	93,605	
		都補助金等	9,938	11,028	11,036	100.1%	10,666	
		その他	431,297	482,235	494,017	102.4%	409,115	
	支出	支出	834,462	828,566	851,064	102.7%	778,025	
		管理費	29,537	35,884	34,497	96.1%	31,980	
		人件費	93,472	102,633	96,749	94.3%	105,115	
		事業費	711,453	690,049	719,818	104.3%	640,930	
		その他	0	0	0	0.0%	0	
	差引収支額	3,008	△ 8,741	5,457	-62.4%	0		
分析指標	管理費比率	3.5%	4.3%	4.1%	93.6%	4.1%		
	人件費比率	11.2%	12.4%	11.4%	91.8%	13.5%		
	区委託料比率	37.8%	29.1%	30.9%	106.1%	34.0%		
	区補助金比率	9.6%	10.7%	10.1%	94.6%	12.0%		
総評		<p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入</p> <p>○区委託料＝暮らしのガイド全戸配布業務、落書き集中調査業務委託等の受託増加により増加しました。  ○正味財産増減・収支差額＝事業収入の増加及び事務の合理化等により改善を図りました。  ○自己評価＝会員のロコミによる入会者の紹介、相談事業の充実等の成果として、会員数・契約金額とも過去最高となりました。また、シルバー派遣事業等新たな取組も着実に伸びています。</p>						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成29年度～令和元年度						
	経営課題	シルバー派遣事業の推進						
	目標	適正就業を推進し、請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件はシルバー派遣事業で積極的に対応します。特に、事務業務は会員の就業希望が多く、派遣事業で取り組まなければならない内容が多いため、重点的に開拓に取り組みます。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに就業意欲のある会員を支援します。						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	契約金額(派遣事業単体)	未設定	19,732千円	未設定	28,457千円	20,500千円	38,221千円	120,000千円
	登録会員数	未設定	147人	未設定	219人	230人	346人	400人
	就業延人員(人日)	未設定	2,322人	未設定	4,458人	2,900人	5,488人	10,000人
	団体自己評価	○	シルバー派遣事業は平成28年度から実施しました。今年度は、選挙事務業務等公共からの仕事がなかった半面、民間企業からの受注を大きく伸ばすことができました。会員登録も順調に進み、多様な働き方の1つのメニューとして、多くの会員が派遣事業に携わることが出来ました。					
	所管部門評価	シルバー派遣事業は、契約金額・登録会員数・就業延人員とも着実に実績を伸ばしています。就業に必要な知識や技能の向上に向けて各種研修を実施するなど会員のスキル向上にも努めています。今年度の目標については例年より高く設定されていますが、達成できると期待しています。						
	経営課題	適正な就業と安全対策の取り組み						
	目標	会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組みます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	安全就業巡回 適正就業巡回	9回	9回	9回	9回	9回	9回	9回
	安全や健康管理に係る講習会(安全就業、健康教室、転倒予防、交通安全、体力測定)	7回	7回	7回	7回	7回	7回	7回
	事故件数	0件	7件(傷害4、賠償3)	0件	14件(傷害8、賠償6)	0件	14件(傷害8、賠償6)	0件
団体自己評価	△	安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。特に安全面では年度重点取り組み事項として掲げ、安全管理委員会のもと、事故を未然に防ぐための講習会や健康管理の事業に積極的に取り組みました。事故件数は削減できなかったものの、重篤事故はありませんでした。						
所管部門評価	平成28年度と比較して、2倍の事故が発生しています。今後も講習会や健康管理を徹底し、事故件数削減に努めることを期待します。							

外 郭 団 体 の 経 営 評 価 （ 経 営 計 画 に 対 す る 評 価 ）	経営課題	会員の増強						
	目標	当センターは高齢者の生きがい就業を拡大するために、センターを挙げて会員を増やす取り組みを行います。各種イベントに積極参加しセンターの認知度を高めるほか、「広報みなと」によるPR、新聞折込広告による会員募集を実施します。会員のロコミによる紹介制度(1+1運動)を会員が利用しやすいように改善します。また、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を開始しており更なる会員の増強を図っていきます。						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	会員数	1620人	1627人	1630人	1637人	1645人	1665人	1660人
	1+1(ワンプラスワン)運動の拡大	30人	40人	30人	29人	40人	49人	50人
	Webによる入会促進	未実施	未実施	未実施	未実施	20人	18人	20人
	団体自己評価	○	会員のロコミによる紹介制度(1+1運動)が着実に根付いてきており、会員増強取り組みの中で最も効果が上がっています。また、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を開始し、更なる会員の増強が図られました。全国的に会員数が伸び悩む中、当センターは精力的な取り組みにより増加しています。平成29年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区でトップでした。					
	所管部門評価	5年連続会員数を伸ばしています。1+1(ワンプラスワン)運動についても会員増強の手段として有効とデータも出ているため、今後も様々な手段で会員増強を行うことを期待します。						
	経営課題	安定した財政運営と経営基盤の確立						
目標	当センターは公益認定を受けている団体のため、剰余金を確保できないので財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。							
指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
年度末流動資産の残高	未設定	189,750千円	未設定	163,142千円	163,200千円	161,167千円	162,000千円	
当期経常増減額	未設定	3,008千円	1,908千円	-8,741千円	0千円	5,457千円	0千円	
正味財産	未設定	217,328千円	190,000千円	208,972千円	180,000千円	214,485千円	214,000千円	
団体自己評価	○	昨年度874万円の経常赤字から一転545万円の経常黒字となりました。主な要因として、収入の面では、事業拡大に伴い事務費収入や派遣事務手数料の増加が挙げられます。支出の面では、広告費用の削減、派遣職員委託費の削減等、費用対効果を高める事業運営が効果を上げました。引き続き効率の良い運営を目指し、適正な資金管理に努めます。						
所管部門評価	費用体効果を高める取組みを継続した結果、平成29年度から30年度にかけて、収支状況が改善したことは評価できます。引き続き、公益法人会計基準の遵守及び事業の伸びとそれに見合う事業費の算定に配慮した運営に期待します。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	<p>会員の多様化するニーズに対応するため、受注先の確保に必要な会員ニーズやスキルとのマッチングについては、就業創出員を活用するなど、取組を強化することを期待したい。</p>
	取組	<p>多様な働き方を推進するとともに、行政からの支援に過度に依存しないよう、営業専門職である就業創出員を引き続き1名設置しています。問い合わせ等に即時訪問することにより、お客様の求めるスキルレベル、高齢者にふさわしい環境であるか、契約上の指揮命令関係はあるか等が確認でき、スムーズなマッチングや適正就業の推進においても、創出員は重要な役割を果たしています。</p> <p>創出員は事業対策委員会に年2回定期的に参加し、営業報告や情報交換を行う等組織的に活動しています。日常業務では事務局と密に連携をとり、受注の繁忙状況等を確認しながら営業しています。</p> <p>開拓内容においては会員の就業ニーズの高い事務系職種を中心に営業し、試験監督業務や一般事務業務の他、受付業務等を受託しました。同じくニーズの高い単発業務(1か月以内に終了する仕事)では、TVドラマのエキストラや裁判傍聴券取得業務など受託しました。数値的なものは、3ページの「区補助金対象事業の運営状況」の重点推進事業をご覧ください。</p> <p>この他会員スキルの向上のため、パソコンスキルアップ研修を2回、パソコン操作基礎研修を1回実施するなど、就業に必要な技能研修を行い、お客様の満足度向上に取り組みました。</p> <p>また、1人でも多くの会員が就業できるよう、常設相談とは別に就業対策委員会による就業相談会を年4回実施しました。未就業会員には積極的に参加してもらうよう事前通知を郵送し、就業率の向上に努めました。</p>
	指摘事項等	<p>財政的な面においては、平成29年度は差引収支額が赤字となり、平成30年度予算においても引き続き赤字化が予想されている。経営の方向性を確認し、赤字とならないよう、より一層の支出の削減・収益確保を進めるべきである。</p>
	取組	<p>平成30年度は、事業収入の増加及び事務の合理化等により、収支差額は5,457千円の黒字となり、正味財産の減少はありませんでした。具体的には、事務費収入や派遣事務手数料の増加、広告費用の削減、派遣職員委託費の削減等が効果を上げました。今年度は第2次基本計画(2017～2019)の最終年度に当たりますので、着実な実施を行うとともに財源の確保と安定経営に努めます。</p>

三次評価(港区外郭団体経営評価委員会による評価)			
事業分析	<p>・会員の確保状況や会員の就業状況の各種指標からは良好な事業展開になっていることが確認できる。引き続き、会員の確保と業務の獲得・斡旋について、現状以上の安定した事業展開をお願いしたい。</p> <p>・就業機会の確保について、近年の高齢者の就労ニーズが多様化しているものと推測する。事業報告書で掲載している情報を活用し、業務種類の拡大や依頼事業者等の拡大状況がわかるような指標の設定も考えられる。</p> <p>・シルバー人材センターの登録者についても、ICTの知識・スキルが身に付きつつあると推測する。手続きのシステム化等を行うことにより、できる限り事務局側の負担軽減を目指すことも可能と考える。</p>		
組織分析	<p>・人員体制は変わらないが、人件費が前年比94.3%となっており、効率的な経営に努めている。区への依存度も大きな変化はなく安定した経営となっているように見受けられる。その一方で、正規以外職員の平均年齢が56.7歳から62歳へ上昇しており、ノウハウの継承や人材育成に留意し、人材確保に努めていく必要がある。</p>		
財務分析	<p>(1)安全性</p> <p>①流動比率 平成28年度末は272.14%、29年度末は227.04%、30年度末は245.76%と高く、短期的な支払能力に問題はない。上記の流動比率からみて資金不足に陥る恐れは小さいと考えられるが、正味財産は平成28年度以降微減の傾向がある。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は225.85%、平成30年度末は245.34%と高く、当座比率に問題はない。</p> <p>③固定比率 平成28年度末は52.72%、29年度末は63.66%、30年度末は66.39%であり、長期的な返済能力に問題ない。</p> <p>④自己資本比率 平成28年度末は71.41%、29年度末は70.56%、30年度末は70.66%であり、資本構成からみた安定性に問題はない。</p> <p>(2)収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成28年度は2.53%であったが、29年度は-1.02%と低下し、30年度は0.64%と黒字化した。ただし、令和元年度収支予算書によると経常増減額が0円となっており、赤字化も懸念される。</p> <p>②総資産利益率(ROA) 指定正味財産の取り崩し(一般正味財産への振替)により、平成28年度末は-7.99%であったが、29年度末は-2.82%、30年度末は1.82%となっている。</p> <p>③売上高人件費率 平成28年度は12.31%、29年度は12.57%、30年度は12.61%と横ばいである。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>シルバー派遣事業は、契約金額、登録会員数、就業延人員とも着実に実績を伸ばしており、多様な働き方を実現するための取組として評価できる。また、会員数についても、1+1(ワンプラスワン)運動等の取組が実績に結びついており、良好な事業展開となっている。</p> <p>効率的な経営に努めていると評価できる一方、正規以外職員の平均年齢が上昇しており、ノウハウの継承や人材育成に留意し、人材確保に努めていく必要がある。</p> <p>財政的な面においては、平成29年度は差引収支額が赤字となったが、平成30年度は黒字化を達成している。ただし、令和元年度予算においては収支が均衡していることから、再度赤字とならないよう、支出の削減・収益確保の取組を引き続き進めていただきたい。</p>			

# 令和元年度 外郭団体経営評価シート

平成31年3月31日現在

基本情報	団体名	特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団					
	所在地	港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター 5F					
	代表者	理事長 堀 信子	設立年月日	平成19年8月1日	設立根拠法等	特定非営利活動促進法	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 障害者福祉課障害者福祉係 【二次評価者:障害者福祉課長】	
	設立目的(定款上)	この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。			事業内容(定款上)	(1)障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (2)障害者就労援助事業 (3)障害者自立支援に関する普及啓発事業 (4)障害者施策の企画・提案事業 (5)障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 (6)その他事業	
	基本財産等	基本財産	35,569,073円	区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%
		その他出えん者		出えん額	0円	出えん比率	0.0%
	外郭団体による情報公開状況				ホームページで公開済	情報開示請求により公開	
定款又は寄付行為			■	□			
役員名簿			■	□			
事業報告書			■	□			
収支計算書			■	□			
正味財産増減計算書			■	□			
貸借対照表			■	□			
財産目録			■	□			
事業計画書			■	□			
収支予算書			■	□			

(単位:人)

組織情報	役員		常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢
				固有	区職員		固有	区職員		
							1	1	0	8
職員			常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢
				固有	区職員		固有	区職員		
				正 規	17		17	0	0	0
正規以外	4	4	0	12	12	0	16	64		



(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(前年度比)	令和元年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	73,808	50,360	57,861	114.9%	55,835	予算は見込み額	
	内部留保	60,233	38,075	35,569	93.4%	35,570	予算は見込み額	
	負債	13,575	12,285	22,291	181.4%	20,265	予算は平成30年度 決算から算出	
	正味財産	60,233	38,075	35,569	93.4%	35,570	予算は見込み額	
	基本金	96,995	60,233	38,075	63.2%	35,569	予算は平成30年度 決算から算出	
	当期正味財産増減	△ 36,762	△ 22,158	△ 2,506	11.3%	1	予算は見込み額	
財務状況	収入	178,651	194,459	216,040	111.1%	210,151		
		区委託料	44,936	50,381	85,027	168.8%	65,625	委託契約金額の合計
		区補助金	10,168	11,050	16,650	150.7%	34,309	
		都補助金等	1,997	3,600	4,485	124.6%	1,300	
		その他	121,550	129,428	109,878	84.9%	108,917	
	支出	214,137	205,383	200,880	97.8%	210,150		
		管理費	26,500	26,759	4,269	16.0%	3,789	
		人件費	132,657	122,159	118,102	96.7%	133,033	
		事業費	54,980	56,465	78,508	139.0%	73,328	
		その他	0	0	0		0	
	差引収支額	△ 35,486	△ 10,924	15,160	-138.8%	1		
	分析指標	管理費比率	12.4%	13.0%	2.1%	16.3%	1.8%	
		人件費比率	61.9%	59.5%	58.8%	98.8%	63.3%	
区委託料比率		25.2%	25.9%	39.4%	151.9%	31.2%		
区補助金比率		5.7%	5.7%	7.7%	135.6%	16.3%		
総評	平成30年度決算からNPO法人会計に基づいた財務諸表へ移行したことに伴い、管理費、人件費、事業費の前年度比較ができません。 前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入							
		差引収支額は15,160千円の黒字ですが、当期正味財産増減額としてはパン工房「キャトル」の閉鎖に伴う固定資産除却損及び会計処理の変更に伴い、2期分の法人税、住民税、事業税を経常外費用として計上したため、2,506千円の赤字になっています。						

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	平成30年度～令和2年度						
	経営課題	カフェ・ドゥとパン工房「キャトル」を発展的に統合します。就労移行支援のプログラムを全面的に見直します。						
	目標	就労継続支援A型事業及び就労移行支援事業を見直し、収支改善を図ります。						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	(法内事業)店舗数	4	4	4	4	3	3	3
	収支状況の分析	赤字削減	赤字	赤字削減	赤字	赤字削減	赤字	赤字削減
	就労移行支援事業のプログラム確立	—	—	—	—	プログラム調査、研究	プログラム調査、研究	プログラム確立
	団体自己評価	△	平成30年4月、パン工房「キャトル」を区委託事業に移行し、平成31年3月に閉鎖しました。そのため、キャトルの職員と利用者の配置を変更しました。令和元年度末には喫茶たんぼの事業を障害保健福祉センターの指定管理者へ移譲します。また、令和元年度、就労移行支援事業について利用者及び保護者から選ばれる魅力あるプログラムへと見直しを進めます。					
	所管部門評価	中期経営計画の見直しに基づき、パン工房「キャトル」の発展的統廃合を完了し、その先の就労支援プログラムをどのような形で実施するか赤字額の削減に向けた取組を早期に確立する必要があります。						
	経営課題	効率的な経営と安定した財源の確保						
	目標	ベーカリー部門等の効率的な運営を実現します。						
	指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	魅力的な店舗づくり、商品開発	—	—	—	—	顧客ニーズ調査実施、商品ラインナップ見直し	販売実績を踏まえた新商品の提供	取組検証、強化
商品価格の適正化	—	—	—	—	適正価格の調査	価格見直しの検討	価格見直し	
団体自己評価	△	ベーカリー部門における収支改善を図るため、新商品の開発について検討するほか、価格の見直しを進めます。令和元年度は価格の見直しを実施する予定です。						
所管部門評価	ベーカリー部門における収支改善を図るための価格見直し、区民(お客様)にとって、単なる値上げとならないよう、業務の改善を含めた検討が必要です。							
経営課題	障害者就労支援センター機能の充実							
目標	港区の就労支援センターとしての機能を強化し、より地域に根差した組織になります。							
指標	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
一般就労の就職者数	25人	16人	25人	22人	25人	15人	25人	
新規登録者数	35人	34人	35人	28人	35人	28人	40人	
団体自己評価	△	地域の就労支援センターとして、港区はもとより、一般企業、ハローワーク、就労系障害福祉サービス事業者、特別支援学校等と連携し、就労支援を推進しております。新規登録者数は目標には届きませんでした。前年と同数を維持しました。しかし、一般就労への就職者数が15人とどまり、次年度への重点課題として取り組んでいきます。						
所管部門評価	一般就労への就職者数は、昨年度と比べ減少し、目標にも達していません。引き続き他機関と連携しつつ、一般就労への就職者数を増やすため、支援の充実を図る必要があります。また、就職者の減少の原因を分析し、現在の支援メニューを見直すなど、改善策を立案し、実行する必要があります。							

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	中期経営計画の取組状況を直ちに点検し、事業の全体の収支改善を図る具体的な再建策を早急に区へ示し、実行に移すべきである。
	取組	平成30年11月に中期経営計画を改定し、カフェ・ドゥとパン工房「キャトル」の発展的統合を特に重点的に行う取組とするとともに、効率的な経営と安定した財源の確保など経営基盤の再構築を重点的な取組として掲げました。
	指摘事項等	人件費比率は依然として高い傾向にある。更なる団体運営の効率化を図るべきである。
	取組	既に人件費の削減の取組を進めており、これ以上の削減は難しい状況ですが、中期経営計画の中で責任感ある人材の育成と定着を掲げ、職員の能力や意欲を最大限引き出せるような人材の育成や職場環境の整備、職員の適正な配置を図ることにより、効率的、効果的な運営体制を構築しています。

三次評価(港区外郭団体経営評価委員会による評価)			
事業分析	<p>・カフェ・ドゥとパン工房「キャトル」を発展的に統合し、ベーカリー部門と、安定的に収入を得られる清掃部門を設置し、就労継続支援A型事業の収支構造を抜本改革していることは評価できる。その一方で、福祉事業団でなければできないこと、福祉事業団で実施するからこそ効果的な事業に特化した(一定の事業に絞った)事業展開を検討いただきたい。</p> <p>・「障害者就労支援センター機能の充実」に関して、一般就労への就職者数は、前年度と比べ減少し、目標にも達していないため、推進に向けた取組が必要である。</p>		
組織分析	<p>・経営再建に向けた取組として、正規職員－2名、正規外職員＋2名体制に変更し、人件費総額は減少しています。パン工房「キャトル」の閉鎖を行い事業規模は縮小傾向であると想定されるため、さらに経営効率化を進める必要がある。</p> <p>・所管部門評価が総じて低い状況ですが、令和元年度から区職員2名を派遣していることから、指導・助言のもと事業改善を進めてください。</p>		
財務分析	<p>(1)安全性</p> <p>①流動比率 平成29年度末は344.23%、30年度末は253.48%と高く、短期的な支払能力に問題はない。</p> <p>②当座比率 平成29年度末は326.89%、30年度末は246.66%と高く、当座比率に問題はない。</p> <p>③固定比率 平成29年度末は22.18%、30年度末は5.31%である。パン工房の閉鎖に伴って建物附属設備・什器備品を除却したため、固定比率が低下した。</p> <p>④自己資本比率 平成29年度末は75.10%、30年度末は61.47%である。総資本が増加したものの自己資本(正味財産)が減少したため、自己資本比率が低下した。</p> <p>(2)収益性</p> <p>①売上高経常利益率 平成29年度は－11.95%と大幅な赤字であったが、30年度は－2.58%と赤字幅は小さくなった。</p> <p>②総資産利益率(ROA) 平成29年度末は－43.70%、30年度末は－4.33%となっている。</p> <p>③売上高人件費率 平成29年度は63.45%、30年度は53.28%である。</p>		
総合評価			
A 引き続き取組を推進	B 取組の強化や課題へ対応が必要	C 中期経営計画の見直しが必要	D 団体経営の方向性を見直しが必要
<p>中期経営計画を見直し、カフェ・ドゥとパン工房「キャトル」を発展的に統合したことは評価できる。引き続き、就労継続支援A型事業及び就労移行支援事業の見直しを進めるとともに、新たな収入確保策としての団体の特徴を生かした効果的な事業展開を検討いただきたい。</p> <p>財政的な面においては、平成30年度決算は黒字化(特殊要因である固定資産除却損、法人税等の2期分計上を除いた場合)、今年度予算の収支は均衡している。しかし、現段階において経営危機を脱したとは言えず、正味財産がこれ以上減少しないよう注視する必要があることから、引き続き行政経営推進委員会の管理のもと、経営改善に向けた取組を着実に実行していくこと。</p>			